

令和4年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	国際機関への拠出金			担当部局庁	大臣官房	作成責任者						
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課	国際課長	松本 剛					
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第36号			関係する計画、通知等	国連総会決議(第46回(46/152(1991年))、第52回((52/220(1997年))、第58回(58/140(2003年)))、「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」、「日本と国連薬物・犯罪事務所の戦略的協力-共同行動計画-」(2015年6月9日改定)、「持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進に関する京都宣言」(第14回国連犯罪防止刑事司法会議「京都コングレス」))							
主要政策・施策	ODA			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不正薬物、犯罪、国際テロリズムの問題への包括的な取組を目的とするUNODCに対する拠出を通じて、アジア・太平洋地域を中心とする国々との国際犯罪対策における協力強化等を図るとともに、2021年3月に開催された京都コングレスのフォローアップを行う。開発途上国・地域における持続的な開発、包摂的で効果的な民主的統治及び強靱な社会の構築を目的とするUNDPに対する拠出を通じて、法の支配及び民事司法分野における司法アクセスの保障を国際社会に浸透させる。UNCITRAL事務局に職員を派遣してプロジェクトを実施することにより、我が国が国際商取引及びその法的紛争解決の分野におけるルール形成を主導する。											
事業概要(5行程度以内。別添可)	UNODCが管理する「犯罪防止刑事司法基金」への拠出により、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家を雇用する。UNODCへの拠出により、UNODC事務局内にポストを設置し、事務局内部の動向に関する情報の入手など、事務局と日本政府との連絡・調整を行うとともに、京都宣言の成果展開のための取組として、再犯防止に焦点を当てた国連準則を新たに策定するために必要な準備会合や、ユースフォーラム、アジア・太平洋地域を中心とする国々の実務家の会合を実施する。UNDPへの拠出及び我が国法曹人材の派遣により、開発途上国のガバナンス向上の支援活動を実施するほか、UNDPとの協力・連携により、我が国のODA戦略における潜在的支援国を発掘する。UNCITRAL事務局に職員を派遣して、現代における紛争解決に関する動向を調査・分析するプロジェクトを実施する。											
実施方法	その他											
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	109	令和2年度	149	令和3年度	198	令和4年度	198	令和5年度要求	174
		補正予算		▲ 1		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		108		149		198		198		174
	執行額		108		149		198					
	執行率(%)		100%		100%		100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%		100%		100%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由								
	国際機関拠出金	143	119	国際機関拠出金の減								
	政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	55	55									
	計	198	174									

活動内容 (アクティビティ)	主に東南アジア地域において、刑事司法分野(法執行機関・司法機関関係者の能力構築支援、捜査共助・犯罪人引渡等の司法協力の促進、矯正施設の運用改善等)を対象とした技術支援プログラムを策定し、その執行を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	研修・ワークショップ等の開催。政策・指針及び実務運用の強化、物資の調達・供給。	刑事司法分野の専門家の雇用により実施した東南アジア地域プログラムのプロジェクト数	活動実績	件	3	8	11	-	-	
			当初見込み	件	3	4	11	11	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	拠出金/プロジェクト数			単位当たりコスト	千円	16,778	6,751	4,981	4,986	
				計算式	千円/件	50,033/3	54,006/8	54,794/11	54,842/11	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	東南アジア地域における刑事司法分野の発展と相互協力の促進等への貢献のため、研修・ワークショップの実施回数を35回以上とする。	研修・ワークショップ(オンラインも含む。)の実施回数。	成果実績	回	35	22	54	-	-	
			目標値	回	19	20	35	35	-	
			達成度	%	184	110	154	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際課調べ									
活動内容 (アクティビティ)	UNODCに対する拠出を通じて、アジア・太平洋地域を中心とする国々との国際犯罪対策における協力強化等を図るとともに、2021年3月に開催された京都 kongress のフォローアップを行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	-	京都 kongress 開催に向けた準備会合の実施回数	活動実績	回	4	13	-	-	-	
			当初見込み	回	1	1	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	拠出金/準備会合の実施回数			単位当たりコスト	千円	14,142	4,935	-	-	
				計算式	千円/回	56,569/4	64,156/13	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	kongress の参加人数を4,000人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	5,600	-	-	-	
			目標値	人数	-	4,000	-	-	-	
			達成度	%	-	140	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議(カタール・ドーハ・kongress)参加人数 第14回国際連合犯罪防止刑事司法会議(日本・京都 kongress)参加人数									
活動内容 (アクティビティ)	UNDP のプログラムへの拠出を通じ、途上国の人々の法の支配及び人権をめぐる状況の改善、特に司法アクセスの向上を支援するとともに、我が国の司法外交、特に法制度整備支援の関係者を対象に、UNDP との連携を強化することで、我が国の活動の戦略的展開を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	法の支配及び人権の強化に向けた国際的な政策議論の発展・コンセンサスの強化、途上国における法の支配及び人権、特に司法アクセスの強化、我が国の司法外交、特に法制度整備支援の活動と国際機関の連携の強化。	「法の支配、司法、治安及び人権」専門家の雇用により実施した「法の支配・司法・治安・人権」分野に関する専門家会合(オンラインにより実施の場合を含む)の回数	活動実績	回	-	3	4	-	-	
			当初見込み	回	-	3	3	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	拠出金/専門家会合の回数			単位当たりコスト	千円	-	10,159	7,431	9,576	
				計算式	千円/回	-	30,476/3	29,723/4	28,729/3	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	UNDP 「法の支配・人権強化グローバルプログラム」により司法及び治安機関のサービスがより多くの、より広い範囲の人々に行き渡るようになった国・地域の数を31ヶ国以上とする。	司法及び治安機関のサービスがより多くの、より広い範囲の人々に行き渡るようになった国・地域の数	成果実績		-	30	31	-	-	
			目標値		-	24	30	31	-	
			達成度	%	-	125	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国際課調べ									

活動内容 (アクティビティ)		京都宣言の成果展開のための取組として、再犯防止に関する国連準則を新たに策定するために必要な準備会合を実施する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
		再犯防止準則を策定するため、必要な準備会合を実施する。	新たな国連準則策定に向けた準備会合の実施回数	活動実績	回	-	-	1	-	-		
				当初見込み	回	-	-	3	3	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		拠出金/準備会合の実施回数			単位当たりコスト	千円	-	-	24,497	-		
					計算式	千円/回	-	-	73,492/3	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
		再犯防止準則の策定に向けた準備会合の実施回数を3回以上とする。	準備会合の実施回数	成果実績	回	-	-	1	-	-		
				目標値	回	-	-	3	3	-		
				達成度	%	-	-	67	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国際課調べ										
活動内容 (アクティビティ)		UNCITRAL事務局に職員を派遣してプロジェクトを実施										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
		デジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向を調査・分析するプロジェクトの実施。	プロジェクトに関し実施した専門家会合の実施回数	活動実績	回	-	-	1	-	-		
				当初見込み	回	-	-	1	1	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		拠出金/専門家会合の実施回数			単位当たりコスト	千円	-	-	39,798	40,774		
					計算式	千円/回	-	-	39,798/1	40,774/1		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
		プロジェクト実施によって我が国にとって有用な成果文書を採択させる。	プロジェクト実施に関して採択された成果文書の数	成果実績	件	-	-	1	-	-		
				目標値	件	-	-	1	1	-		
				達成度	%	-	-	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		国際課調べ										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定量的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標				-							
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	【参考指標】日本人職員数	実績	人	5	5	5	-	-				
		目標値	人	4	5	5	6	-				
		達成度	%	125	100	100	-	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政における国際化対応・国際協力(VI-14)										
	政策評価	施策	法務行政の国際化への対応(VI-14-(1))						政策評価書URL	-		
	革新的取組事項	分野:		-						該当箇所	-	
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)		-						該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

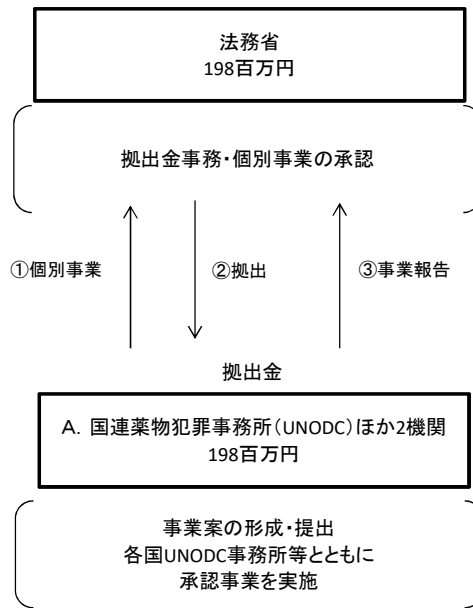
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な治安対策により、我が国社会の安定と安全に寄与している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連機関が行う国際的な治安対策や京都 kongress の成果展開のための事業であり、民間等が代替することはできない			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際社会の安定のため相応の貢献が求められており、必要な事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	UNODC が比較優位を有する分野に拠出している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定期的な事業実施報告を通じた説明責任を求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に鑑み妥当なものと認められる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に照らすと他の使途は想定されず、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	おおむね成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	代替手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	外務省がプロジェクトの実施費用を負担し、法務省がプロジェクトを管理・運営する専門家の雇用費用を負担している。			
	事業番号			事業名		
	2022	外務		21	0198	国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)拠出金(任意拠出金)
点検・改善結果	点検結果	UNODCは国際テロ、組織犯罪対策に包括的に取り組む唯一の国際機関であり、我が国の拠出金は、東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家の雇用費用として適切に使われている。UNDPは貧困の撲滅、不平等の是正を目標とし、国連における法の支配分野の政策決定のほか、関係するステークホルダーの調整等を行う国連の開発支援機関であり、我が国の拠出金は、発展途上国のガバナンス向上の支援等を行う専門家をUNDP本部に派遣するための事務経費として適切に使われている。また、UNCITRALは、国際商取引法の調和と統一の促進のために設立された機関であり、国際商取引法分野での国際スタンダードの形成に、大きな役割を担っている。我が国の拠出金は、デジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向を調査・分析するプロジェクトの実施経費として適切に使われている。また、UNCITRALは、国際商取引法の調和と統一の促進のために設立された機関であり、国際商取引法分野での国際スタンダードの形成に、大きな役割を担っている。我が国の拠出金は、デジタルエコノミーにおける紛争解決に関する動向を調査・分析するプロジェクトの実施経費として適切に使われている。				
	改善の方向性	プロジェクトの迅速かつ効率的な実施のため、UNODC、UNDP及びUNCITRAL側から、プロジェクトの進捗状況等に関し、定期的な事業実施報告を求めることを含め、継続的なフォローアップに努めていく。また、「京都宣言」を実行に移すための取組を計画的・効率的に行っていく。				
外部有識者の所見						
日本からの拠出金が有効に活用されていることを確保するため、アウトカム指標として、プロジェクト数や研修・ワークショップの実施回数だけでなく、可能な限りプロジェクトや研修・ワークショップの効果に関する指標を設け、検証いただきたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 り 状 通	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 り 状 通	今後、拠出金の効果的な活用が確保されるよう、外部有識者の所見を踏まえ、より適切な指標を設定することができるか検討してまいりたい。					
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度	28-0002			
平成29年度	29-0065			
平成30年度	30-0065			
令和元年度	法務省 - 0068			
令和2年度	法務省 0070			
令和3年度	2021 法務 0069			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.国際連合薬物犯罪事務所 (UNODC)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	専門家雇用経費	128			
計		128	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際連合薬物犯罪 事務所 (UNODC)	-	専門家雇用経費	128	その他			
2	国際連合開発計画 (UNCITRAL)	-	専門家雇用経費	40	その他			
3	国際連合開発計画 (UNDP)	-	専門家雇用経費	30	その他			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度			
				ユースフォーラムの参加人数を50人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	120		
						目標値	人数	-	-	50	100	
						達成度	%	-	-	240		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際課調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度			
				アジア太平洋実務家の参加人数を120人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	170		
						目標値	人数	-	-	120	120	
						達成度	%	-	-	142		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国際課調べ											